

米軍による高江・住民の会テントの再度の持ち去りに強く抗議する（談話）

2019年7月5日

安保破棄中央実行員会

事務局長 東森英男

高江の「ヘリパッドいらない住民の会」のテントが7月2日夜、米軍によって再び持ち去られました。テントを持ち去った米軍と、それを「手助け」した防衛省沖縄防衛局に強く抗議します。

高江では、県道70号線沿いのN1ポイントにある「住民の会」のテントが今年4月3日に米軍により持ち去られました。住民の会はテントを再建して活動続けていました。ところが4月25日朝に沖縄防衛局の名前で掲示があり、「4月25日午後5時までに撤去しない場合は米軍が撤去する」旨書かれていました。

これに対して4月25日、国会内で、高江住民の会の代表も参加して「オール沖縄」国会議員による防衛省・外務省に対するヒヤリングが行なわれました。防衛省は、「県道は沖縄県の管理下にある」ことを認めながらも、日米地位協定を口実に米軍の意向に追随する姿勢に終始しました。「オール沖縄」国会議員と高江住民の会代表らは、防衛省に対して「オスプレイなどの騒音被害者である住民が拠点としているテントを米軍が暴力的に撤去することを防衛省が手助けすることは絶対に認められない。国民の立場に立って米軍に撤去しないよう申し入れるべき」と強く要求しました。

その後テント撤去の動きはありませんでしたが、野鳥の営巣期が終了したとして7月1日、県道からN1ヘリパッドに通じる道路の拡張工事が開始され緊迫した状況にある中で今回の持ち去りが行なわれました。

住民の生活道路である県道70号線について、日米地位協定をタテに米軍が「我が物顔」にふるまい、それを防衛省沖縄防衛局が「手助け」することは断じて認められません。

米軍がテントをもとの場所に戻すよう防衛局が必要な措置をとるよう強く求めます。

以上